

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月12日

上場会社名 株式会社フュートレック 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 英幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長 (氏名) 池田 三春 TEL (06) 4806-3112

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,101	39.7	139	46.2	150	50.5	80	32.1
19年3月期第3四半期	788	△34.1	95	△42.2	99	△38.4	60	△36.0
19年3月期	1,253	—	249	—	256	—	162	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	3,509	86	3,478	39
19年3月期第3四半期	2,657	84	—	—
19年3月期	7,074	19	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	2,077	—	1,896	—	90.1	81,410	72	
19年3月期第3四半期	1,846	—	1,734	—	93.5	75,309	61	
19年3月期	2,093	—	1,836	—	87.4	79,730	66	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期第3四半期	138	—	△141	—	△14	—	1,282	—
19年3月期第3四半期	21	—	△114	—	△13	—	1,302	—
19年3月期	40	—	△135	—	△13	—	1,300	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	—	—	1,100	00	1,100	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	1,200	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	1,200	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,573	25.5	255	2.4	261	2.1	144	△10.7	6,316	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名 株式会社シンフォニック、株式会社ATR-Trek）
 （注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	1,057	41.8	173	90.8	184	95.5	115	88.9
19年3月期第3四半期	745	△35.1	90	△38.7	94	△36.0	61	△32.7
19年3月期	1,195	—	242	—	248	—	161	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年3月期第3四半期	5,049	21
19年3月期第3四半期	2,674	23
19年3月期	7,040	74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第3四半期	2,076	1,897	91.4	82,532	10			
19年3月期第3四半期	1,829	1,719	94.0	74,943	59			
19年3月期	2,080	1,819	87.5	79,314	79			

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,523	27.4	286	18.4	292	18.0	173	7.7	7,579	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

業績予想につきましては、作成時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により上記予想額と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）におけるわが国経済は、景気の穏やかな拡大を持続しているものの、住宅着工件数の減少、原油高騰による原材料価格の上昇、サブプライム・ローン問題等により先行きの減速が懸念されております。

携帯電話業界におきましては、低料金プラン・割賦販売サービスの導入等により需要が拡大し2007年12月末に契約総数が1億件を超えて拡大基調が続いております。

このような状況下、当社グループはモバイル機器におけるFun（楽しく）・Useful（便利な）・Easy（簡単な）を実現するための機能を開発する企業として音源、受託開発・カード、音声認識の各事業に取り組んでまいりました。

当期における新たな展開といたしましては、音声認識部門におきまして5月に連結子会社となりました株式会社ATR-Trekと共に11月より携帯電話での音声認識・音声翻訳のサービスを開始いたしました。

これらの結果、当社グループの第3四半期連結会計期間における業績といたしましては音源、音声認識両部門の順調な推移により売上高は1,101百万円（前年同期比39.7%増）となりました。利益面につきましては売上の増加等により、営業利益は139百万円（同46.2%増）、経常利益は150百万円（同50.5%増）、四半期純利益は80百万円（同32.1%増）となりました。

各事業部の当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

（単位百万円）

事業の部門別	第8期 第3四半期	第7期 第3四半期	増減額	増減率（%）
第1事業部	726	465	260	56.0
音源部門	726	465	260	56.0
国内音源搭載台数（千台）	16,282	7,463	8,819	118.2
海外音源搭載台数（千台）	3,138	2,207	930	42.2
第2事業部	227	323	△95	△29.7
受託開発部門	115	202	△87	△43.0
カード部門	111	120	△8	△7.2
第3事業部	148	—	148	—
音声認識部門	148	—	148	—
売上合計	1,101	788	312	39.7

① 第1事業部（音源部門）

売上高は、726百万円（前年同期比260百万円増）となりました。

これは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「NTTドコモ」という。）への音源搭載台数が順調に増加し、第3四半期末における国内音源搭載台数が16,282千台（前年同期比8,819千台増）と大幅に増加したことによります。しかしながら海外市場におきましては、第3四半期から予定しておりました海外メーカーへの音源搭載が搭載端末の販売見直しにより、来期初にずれ込んだことから3,138千台（同930千台増）と微増となりました。

② 第2事業部（受託開発・カード部門）

売上高は227百万円（前年同期比95百万円減）となりました。

内訳別では受託開発は115百万円（同87百万円減）、カード業務は111百万円（同8百万円減）となりました。カード業務におきましては英語リスニング用模擬試験ビジネスは順調に推移しましたが、一般書込みビジネスの減少により前年比微減となり、受託開発部門におきましては今期新たに設立された第3事業部に売上が分離されたこと等により減少いたしました。

③ 第3事業部（音声認識部門）

売上高は148百万円となりました。

平成19年11月にNTTドコモより発売されました新機種に音声認識が搭載されたことによる、ロイヤルティ収入の発生等により順調な売上高の計上となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、2,077百万円となりました。

総資産の内訳は、流動資産が1,670百万円（前連結会計年度末比106百万円減）、固定資産が406百万円（同89百万円増）であります。流動資産の主な減少要因は売掛金の92百万円によるものであり、固定資産の主な増加要因は関連子会社への出資に伴うのれんの発生72百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が納税による未払法人税の減少51百万円等により181百万円（同76百万円減）となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加55百万円等により、1,896百万円（同60百万円増）となり、自己資本比率は90.1%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、1,282百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結会計期間におきましては、主な増加要因は、税金等調整前純利益の計上150百万円、売掛金の減少92百万円及び減価償却の実施49百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払120百万円であり、営業活動による資金は138百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結会計期間におきましては、新たな連結子会社株式の取得64百万円及び無形固定資産の取得58百万円等による支出により、投資活動による資金は141百万円減少しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結会計期間におきましては、配当金の支払24百万円、少数株主への株式発行による収入5百万円等により、財務活動による資金は14百万円の減少となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高が1,101百万円、営業利益が139百万円、経常利益が150百万円、当期純利益が80百万円と順調に推移いたしました。

四半期別の業績推移は、次のとおりであります。

(単位百万円)

事業の部門別	第1四半期実績	第2四半期実績	第3四半期実績	合計
第1事業部 (音源部門)	254	203	267	726
第2事業部 (受託・カード部門)	66	69	90	227
第3事業部 (音声認識部門)	11	86	50	148
売上高合計	332	359	409	1,101
営業利益	35	34	70	139
経常利益	39	37	73	150
純利益	20	18	41	80

上記のように第3四半期は、第1四半期、第2四半期に比し、国内市場での音源搭載台数の増加、音声認識部門の順調な売上計上により売上高、利益額とも増加しております。第4四半期におきましても、音源部門におけるNTTドコモ新機種の販売増加効果及び、音声認識部門でのロイヤルティ収入の発生等により、第3四半期以上の売上高、利益額の増加を見込んでおります。携帯電話の需要増を背景に事業の拡大に邁進し売上高、利益額の増加を図っていく考えであります。技術開発の進捗状況、携帯電話の販売動向及び、子会社の業績状況等、業績の予想に影響を及ぼす要因もあり、現状におきましては平成19年5月10日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間におきまして、下記の2社を連結子会社といたしました。

会社名	資本金	出資割合	出資日	本社所在地	主な事業内容
(株)シンフォニック	50百万円	90.0%	平成19年4月11日	北九州市	ソフトウェア設計手法・構造・ツールの研究開発 ソフトウェア開発設計・人材の育成
(株)ATR-Trek	40百万円	66.0%	平成19年5月31日	川崎市	音声翻訳技術、音響信号処理技術並びに関連するデータベース等の成果展開及び販売

平成19年4月11日に、ソフトウェアの開発・人材育成を主業務とする株式会社シンフォニックを北九州市に設立し、平成19年5月31日には、音声翻訳、音響信号処理技術関連の成果展開及び、販売会社である株式会社ATR-Langに出資し株式会社ATR-Trekと商号変更の上、子会社化しました。

この結果、既存の連結子会社である株式会社インストームを加えまして、株式会社フュートレックの連結子会社は3社となり、グループ力が強化いたしました。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,302,076		282,500		1,300,060	
2. 売掛金		211,626		352,470		445,172	
3. 有価証券		—		1,000,000		—	
4. たな卸資産		9,825		11,198		5,855	
5. その他		16,392		25,738		27,423	
貸倒引当金		△663		△1,074		△1,357	
流動資産合計		1,539,257	83.3	1,670,832	80.4	1,777,154	84.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	*1	9,073		8,218		8,829	
(2) 工具器具備品	*1	12,232		21,824		12,631	
(3) その他		168	21,474	168	30,211	168	21,629
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		72,833		—	
(2) ソフトウェア		87,092		132,722		114,865	
(3) その他		76	87,169	76	205,632	76	114,942
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		180,724		130,472		160,956	
(2) その他		18,372	199,097	40,286	170,759	19,188	180,145
固定資産合計		307,741	16.7	406,602	19.6	316,717	15.1
資産合計		1,846,998	100.0	2,077,435	100.0	2,093,871	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		80,470		123,001		114,913	
2. 未払法人税等		2,871		17,406		68,553	
3. 賞与引当金		4,549		5,521		18,857	
4. その他		24,915		35,389		55,446	
流動負債合計		112,805	6.1	181,319	8.7	257,770	12.3
負債合計		112,805	6.1	181,319	8.7	257,770	12.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		679,400	36.8	682,340	32.8	679,400	32.5
2. 資本剰余金		877,625	47.5	880,565	42.4	877,625	41.9
3. 利益剰余金		169,694	9.2	326,320	15.7	271,005	12.9
株主資本合計		1,726,719	93.5	1,889,225	90.9	1,828,030	87.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		883	0.1	△17,104	△0.8	990	0.1
評価・換算差額等合計		883	0.1	△17,104	△0.8	990	0.1
III 少数株主持分							
少数株主持分		6,589	0.3	23,994	1.2	7,079	0.3
純資産合計		1,734,192	93.9	1,896,115	91.3	1,836,101	87.7
負債純資産合計		1,846,998	100.0	2,077,435	100.0	2,093,871	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 の要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			788,789	100.0		1,101,608	100.0		1,253,649	100.0
II 売上原価			365,969	46.4		517,066	46.9		534,264	42.6
売上総利益			422,819	53.6		584,542	53.1		719,385	57.4
III 販売費及び一般管理費	* 1		327,045	41.5		444,557	40.4		470,048	37.5
営業利益			95,773	12.1		139,984	12.7		249,337	19.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,177			5,635			2,502		
2. 受取配当金		2,389			4,667			3,511		
3. 消費税等差益		505			—			713		
4. その他		—	4,071	0.5	11	10,314	0.9	2	6,730	0.5
経常利益			99,845	12.6		150,298	13.6		256,067	20.4
V 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		2			282			—		
2. 投資有価証券売却益		4,319	4,322	0.6	—	282	0.0	4,319	4,319	0.3
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	* 2	55	55	0.0	—	—	—	55	55	0.0
税金等調整前四半期 (当期) 純利益			104,112	13.2		150,581	13.6		260,331	20.7
法人税、住民税及び 事業税		33,378			67,903			97,150		
法人税等調整額		8,662	42,040	5.3	4,052	71,955	6.5	△691	96,458	7.7
少数株主利益			1,101	0.2		△1,922	△0.2		1,591	0.1
四半期(当期) 純利益			60,970	7.7		80,548	7.3		162,281	12.9

(3) 【四半期連結株主資本等変動計算書】

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高（千円）	679,400	877,625	124,987	1,682,012	4,721	5,488	1,692,223
第3四半期連結会計期間中の変動額（千円）							
剰余金の配当（注）	—	—	△13,764	△13,764	—	—	△13,764
役員賞与（注）	—	—	△2,500	△2,500	—	—	△2,500
四半期純利益	—	—	60,970	60,970	—	—	60,970
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△3,838	1,101	△2,737
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	44,706	44,706	△3,838	1,101	41,969
平成18年12月31日残高（千円）	679,400	877,625	169,694	1,726,719	883	6,589	1,734,192

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高（千円）	679,400	877,625	271,005	1,828,030	990	7,079	1,836,101
第3四半期連結会計期間中の変動額（千円）							
新株の発行	2,940	2,940	—	5,880	—	—	5,880
剰余金の配当	—	—	△25,234	△25,234	—	—	△25,234
四半期純利益	—	—	80,548	80,548	—	—	80,548
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	△18,095	16,914	△1,180
第3四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,940	2,940	55,314	61,194	△18,095	16,914	60,014
平成19年12月31日残高（千円）	682,340	880,565	326,320	1,889,225	△17,104	23,994	1,896,115

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高（千円）	679,400	877,625	124,987	1,682,012	4,721	5,488	1,692,223
連結会計年度中の変動額（千円）							
剰余金の配当（注）	—	—	△13,764	△13,764	—	—	△13,764
役員賞与（注）	—	—	△2,500	△2,500	—	—	△2,500
当期純利益	—	—	162,281	162,281	—	—	162,281
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△3,731	1,591	△2,139
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	146,017	146,017	△3,731	1,591	143,877
平成19年3月31日残高（千円）	679,400	877,625	271,005	1,828,030	990	7,079	1,836,101

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		104,112	150,581	260,331
減価償却費		31,562	49,771	43,604
のれん償却費		—	5,905	—
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△2	△282	690
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△14,898	△13,335	△590
受取利息及び受取配当金		△3,565	△10,302	△6,013
固定資産除却損		55	—	55
投資有価証券売却益		△4,319	—	△4,319
売上債権の増減額 (増加:△)		4,430	92,933	△229,115
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△970	△5,342	2,999
仕入債務の増減額 (減少:△)		6,419	8,087	40,863
未払金の増減額 (減少:△)		△9,035	△34,154	19,688
役員賞与の支払額		△2,500	—	△2,500
その他		△391	5,688	2,075
小計		110,895	249,550	127,770
利息及び配当金の受取額		2,739	8,780	4,880
法人税等の支払額		△91,701	△120,235	△91,707
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,933	138,095	40,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		50,000	—	50,000
有形固定資産の取得による支出		△10,269	△15,745	△12,373
無形固定資産の取得による支出		△43,814	△58,809	△81,681
投資有価証券の取得による支出		△126,892	—	△126,892
投資有価証券の売却による収入		19,000	—	38,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	△64,814	—
その他		△2,952	△2,279	△3,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		△114,928	△141,648	△135,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	5,880	—
少数株主への株式の発行による収入		—	5,000	—
配当金の支払額		△13,445	△24,887	△13,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,445	△14,007	△13,458
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△106,440	△17,560	△108,455
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,408,516	1,300,060	1,408,516
VI 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	* 1	1,302,076	1,282,500	1,300,060

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストーム (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱インストーム ㈱シンフォニック ㈱ATR-Trek ㈱シンフォニックは当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結範囲に含めたものであります。 ㈱ATR-Trekは、当第3四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結範囲に含めたものであります。 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストーム (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。 ㈱京都ソフトウェアリサーチは、当第3四半期連結会計期間において全株式を譲渡したことにより持分法適用の関連会社ではなくなっております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 _____	(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。 ㈱京都ソフトウェアリサーチは、当連結会計年度において全株式を譲渡したことにより持分法適用の関連会社ではなくなっております。
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。 イ 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10~39年 工具器具備品 3~6年	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 _____ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 _____ 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	—————
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,727,602千円であります。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、四半期連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,829,021千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>当第3四半期連結会計期間より「金融商品取引法」の施行に伴う「財務諸表等規則ガイドライン」の改正等により、従来流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していました国内譲渡性預金1,000,000千円は「有価証券」にて表示しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末は流動資産の「現金及び預金」に1,000,000千円含まれております。</p>

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当第3四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 38,199千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 48,312千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 40,073千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 64,690千円 給与手当 40,299千円 賞与引当金繰入額 1,474千円 研究開発費 75,632千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 77,901千円 給与手当 54,649千円 賞与引当金繰入額 1,897千円 研究開発費 116,613千円	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 86,959千円 給与手当 54,396千円 賞与引当金繰入額 6,260千円 研究開発費 126,670千円
*2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物付属設備 55千円	*2 _____	*2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物付属設備 55千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,940	—	—	22,940
合計	22,940	—	—	22,940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,764	600	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	22,940	56	—	22,996
合計	22,940	56	—	22,996

(注) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,234	1,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,940	—	—	22,940
合計	22,940	—	—	22,940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,764	600	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,234	利益剰余金	1,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,302,076千円 現金及び現金同等物 <u>1,302,076千円</u>	*1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高 と四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 282,500千円 取得日から3ヵ月以内に 償還期限が到来する短期 1,000,000千円 投資(有価証券) 現金及び現金同等物 <u>1,282,500千円</u>	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 現金及び預金勘定 1,300,060千円 現金及び現金同等物 <u>1,300,060千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> <td style="text-align: right;">5,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,923	1,231	5,692	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,923</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> <td style="text-align: right;">4,481</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,168</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> <td style="text-align: right;">15,090</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,092</td> <td style="text-align: right;">4,519</td> <td style="text-align: right;">19,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	3,441	4,481	工具器具備品	16,168	1,077	15,090	合計	24,092	4,519	19,572	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,923</td> <td style="text-align: right;">1,783</td> <td style="text-align: right;">6,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	1,783	6,139
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																															
車両運搬具	6,923	1,231	5,692																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																															
車両運搬具	7,923	3,441	4,481																															
工具器具備品	16,168	1,077	15,090																															
合計	24,092	4,519	19,572																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
車両運搬具	7,923	1,783	6,139																															
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 1,953千円 1年超 4,909千円 合計 6,862千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 5,321千円 1年超 14,888千円 合計 20,209千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,028千円 1年超 4,496千円 合計 6,525千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,752千円 減価償却費相当額 2,900千円 支払利息相当額 462千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,686千円 減価償却費相当額 2,735千円 支払利息相当額 859千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,588千円 減価償却費相当額 3,452千円 支払利息相当額 724千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	110,428	109,600	△828
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	48,859	51,714	2,315
合計	159,287	160,774	1,487

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	19,950

当第3四半期連結会計期間末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	110,428	80,200	△30,228
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	48,859	50,272	1,413
合計	159,287	130,472	△28,815

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	1,000,000

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	110,428	110,600	171
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	48,859	50,356	1,497
合計	159,287	160,956	1,669

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く 行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)において、ストックオプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)において、ストックオプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社監査役 1名、当社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 708株
付与日	平成17年6月23日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、または従業員のいずれかの地位にあること。ただし、任期満了による退任その他正当な理由があると取締役会において認められた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成17年6月23日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成20年6月30日
権利行使価格(円)	105,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)及び、前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)及び、前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)、当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)及び、前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 75,309.61円 1株当たり第3四半期純利益金額 2,657.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載していません。	1株当たり純資産額 81,410.72円 1株当たり第3四半期純利益金額 3,509.86円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 3,478.39円	1株当たり純資産額 79,730.66円 1株当たり当期純利益金額 7,074.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期純利益又は当期純利益(千円)	60,970	80,548	162,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は当期純利益(千円)	60,970	80,548	162,281
期中平均株式数(株)	22,940	22,949	22,940
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	208	—
(うち新株予約権)	(—)	(208)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 728株	—	新株予約権 708株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,734,192	1,896,115	1,836,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,589	23,994	7,079
(うち少数株主持分)	(6,589)	(23,994)	(7,079)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,727,602	1,872,120	1,829,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	22,940	22,996	22,940

(重要な後発事象)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		(子会社設立) 平成19年 4 月 5 日開催の臨時取締役会において、子会社設立を決議し平成19年 4 月11日に設立いたしました。 当社は、携帯電話向け音源 I P・ソフトウェア事業で培った技術をベースに、組み込み型ソフトウェア開発事業並びにアウトソーシング事業の展開を考えており、九州の優秀な技術力を持ったエンジニアと同地に進出の優秀な企業との融和を目的とし、当該子会社を設立いたしました。 1. 当該子会社の概要 (1) 商号 株式会社シンフォニック (2) 代表者 岡田 賢司 (3) 所在地 北九州市若松区ひびきの 2 番 5 号 (北九州学術研究都市内) (4) 設立 平成19年 4 月11日 (5) 決算期 3 月末 (6) 設立時の払込資本金 50,000千円 (7) 出資比率 株式会社フュートレック 90% 岡田 賢司 10%

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		<p>(子会社の異動 (株式取得))</p> <p>平成19年 5 月31日開催の臨時取締役会において、株式会社ATR-Langの株式を取得し、連結子会社化を決議しました。</p> <p>昨年12月の株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) との業務提携により開発を進めてまいりました音声認識技術において、それぞれの製品開発分野における強みを活かす技術面の補完を図ってまいりましたが、この度、さらなる関係の強化と相互技術の事業化を図り、技術サービス会社への発展を目指し当社はATR-Langに資本参加を行いました。</p> <p>1. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ATR-Lang</p> <p>(2) 代表者 袋谷 丈夫</p> <p>(3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目 2 番地 2 (けいはんな学研都市、ATR内)</p> <p>(4) 設立 平成17年 8 月 1 日</p> <p>(5) 主な事業の内容</p> <p>① 音声翻訳関連技術の成果展開及び販売 ② 研修、セミナー、コンサルティング その他の技術普及に関する企画と実施 ③ 上記業務に関わる業務委託 ④ 上記に関連する一切の業務</p> <p>(6) 決算期 3 月末</p> <p>(7) 主な事業所 京都</p> <p>(8) 資本の額 40,000千円</p> <p>(9) 発行済株式総数 800株</p>

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		<p>2. 株式の取得先 既存株主である株式会社ATR-Promotionsより、発行済株式総数の66.0%にあたる528株を取得いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社ATR-Promotions</p> <p>(2) 代表者 畚野 信義</p> <p>(3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目 2番地2 (けいはんな学研都市、ATR内)</p> <p>(4) 設立 平成16年11月1日</p> <p>(5) 主な事業の内容 電気通信関連技術の成果展開及び販売</p> <p>3. 取得株式数の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0.0%)</p> <p>(2) 取得株式数 528株 (取得価額105,600千円)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 528株 (所有割合66.0%)</p> <p>4. 日程 平成19年 5 月31日 臨時取締役会決議 同 日 株式譲渡</p>

(7) 【その他】

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,290,809		221,215		1,291,679	
2. 売掛金		201,944		347,311		437,745	
3. 有価証券		—		1,000,000		—	
4. たな卸資産		9,825		11,050		5,855	
5. その他		16,302		22,995		26,001	
貸倒引当金		△605		△1,041		△1,313	
流動資産合計		1,518,276	83.0	1,601,530	77.1	1,759,969	84.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	*1	20,666		26,324		20,645	
2. 無形固定資産		87,443					
(1) ソフトウェア		—		132,980		115,198	
無形固定資産合計		87,443		132,980		115,198	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		180,724		130,472		160,956	
(2) 関係会社株式		—		157,600		7,000	
(3) その他		22,647		27,734		16,524	
投資その他の資産 合計		203,372		315,806		184,480	
固定資産合計		311,482	17.0	475,111	22.9	320,325	15.4
資産合計		1,829,759	100.0	2,076,642	100.0	2,080,294	100.0

区分	注記 番号	前第 3 四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		当第 3 四半期会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		80,470		136,480		122,142	
2. 未払法人税等		2,871		8,092		67,759	
3. 賞与引当金		4,549		4,767		18,857	
4. その他		22,662		29,393		52,053	
流動負債合計		110,553	6.0	178,734	8.6	260,813	12.5
負債合計		110,553	6.0	178,734	8.6	260,813	12.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		679,400	37.2	682,340	32.9	679,400	32.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		877,625		880,565		877,625	
資本剰余金合計		877,625	48.0	880,565	42.4	877,625	42.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		161,297		352,107		261,465	
利益剰余金合計		161,297	8.8	352,107	16.9	261,465	12.6
株主資本合計		1,718,322	94.0	1,915,012	92.2	1,818,490	87.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		883		△17,104		990	
評価・換算差額等合計		883	0.0	△17,104	△0.8	990	0.0
純資産合計		1,719,205	94.0	1,897,908	91.4	1,819,481	87.5
負債純資産合計		1,829,759	100.0	2,076,642	100.0	2,080,294	100.0

(2) 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			745,993	100.0		1,057,458	100.0		1,195,402	100.0
II 売上原価			342,374	45.9		503,609	47.6		499,690	41.8
売上総利益			403,618	54.1		553,849	52.4		695,712	58.2
III 販売費及び一般管理費			312,827	41.9		380,612	36.0		453,453	37.9
営業利益			90,790	12.2		173,236	16.4		242,259	20.3
IV 営業外収益	* 1		3,565	0.4		11,261	1.1		6,010	0.5
経常利益			94,356	12.6		184,497	17.5		248,269	20.8
V 特別利益	* 2		7,290	1.0		271	0.0		7,265	0.6
税引前四半期 (当 期) 純利益			101,647	13.6		184,769	17.5		255,534	21.4
法人税、住民税及び 事業税		31,925			57,142			94,898		
法人税等調整額		8,374	40,300	5.4	11,750	68,892	6.5	△878	94,019	7.9
四半期 (当期) 純利 益			61,346	8.2		115,876	11.0		161,514	13.5

(3) 【四半期株主資本等変動計算書】

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	679,400	877,625	116,215	1,673,240	4,721	1,677,961
第3四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	△13,764	△13,764	—	△13,764
役員賞与 (注)	—	—	△2,500	△2,500	—	△2,500
四半期純利益	—	—	61,346	61,346	—	61,346
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△3,838	△3,838
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	45,082	45,082	△3,838	41,244
平成18年12月31日 残高 (千円)	679,400	877,625	161,297	1,718,322	883	1,719,205

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,400	877,625	261,465	1,818,490	990	1,819,481
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	2,940	2,940	—	5,880	—	5,880
剰余金の配当	—	—	△25,234	△25,234	—	△25,234
四半期純利益	—	—	115,876	115,876	—	115,876
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△18,095	△18,095
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	2,940	2,940	90,642	96,522	△18,095	78,426
平成19年12月31日 残高 (千円)	682,340	880,565	352,107	1,915,012	△17,104	1,897,908

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	679,400	877,625	116,215	1,673,240	4,721	1,677,961
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	△13,764	△13,764	—	△13,764
役員賞与 (注)	—	—	△2,500	△2,500	—	△2,500
当期純利益	—	—	161,514	161,514	—	161,514
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△3,731	△3,731
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	145,250	145,250	△3,731	141,519
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,400	877,625	261,465	1,818,490	990	1,819,481

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品: 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品: 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品: 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品: _____ 仕掛品: 同左 貯蔵品: 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品: _____ 仕掛品: 同左 貯蔵品: 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~39年 工具器具備品 3~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,719,205千円であります。 なお、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、四半期財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の四半期財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,819,481千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
—	(減価償却方法の変更) 当第3四半期会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	—

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は総資産の総額の100分の5を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末は無形固定資産に87,443千円含まれております。</p> <p>「関係会社株式」は総資産の総額の100分の5を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末は投資その他の資産の「その他」に7,000千円含まれております。</p> <p>当第3四半期会計期間より「金融商品取引法」の施行に伴う「財務諸表等規則ガイドライン」の改正等により、従来流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していました国内譲渡性預金1,000,000千円は「有価証券」にて表示しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末は流動資産の「現金及び預金」に1,000,000千円含まれております。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当第3四半期会計期間より法人税法の改正に伴い、従前より所有している有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 36,161千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 45,477千円	*1 有形固定資産の減価償却累計額 37,904千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
*1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,176千円 受取配当金 2,389千円	*1 営業外収益の主要項目 有価証券利息 5,366千円 受取配当金 4,667千円	*1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,495千円 受取配当金 3,511千円
*2 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 7,265千円	*2 —————	*2 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 7,265千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 3,789千円 無形固定資産 27,423千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 7,573千円 無形固定資産 43,297千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,532千円 無形固定資産 37,535千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,923</td> <td>1,231</td> <td>5,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,923	1,231	5,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,923</td> <td>3,441</td> <td>4,481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	3,441	4,481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,923</td> <td>1,783</td> <td>6,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	1,783	6,139
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	6,923	1,231	5,692																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	7,923	3,441	4,481																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	7,923	1,783	6,139																							
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 1,953千円 1年超 4,909千円 合計 6,862千円	2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 2,274千円 1年超 2,757千円 合計 5,032千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,028千円 1年超 4,496千円 合計 6,525千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,752千円 減価償却費相当額 2,900千円 支払利息相当額 462千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,509千円 減価償却費相当額 1,657千円 支払利息相当額 674千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,588千円 減価償却費相当額 3,452千円 支払利息相当額 724千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間、当第3四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 74,943.59円 1株当たり第3四半期純利益金額 2,674.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 82,532.10円 1株当たり第3四半期純利益金額 5,049.21円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 5,003.94円	1株当たり純資産額 79,314.79円 1株当たり当期純利益金額 7,040.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期純利益(当期)純利益(千円)	61,346	115,876	161,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期純利益又は当期純利益(千円)	61,346	115,876	161,514
期中平均株式数(株)	22,940	22,949	22,940
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	208	—
(うち新株予約権)	(—)	(208)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 728株	—	新株予約権 708株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,897,908	1,819,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)の純資産額(千円)	—	1,897,908	1,819,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた第3四半期(当期)の普通株式の数(株)	—	22,996	22,940

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		(子会社設立) 平成19年 4 月 5 日開催の臨時取締役会において、子会社設立を決議し平成19年 4 月11日に設立いたしました。 当社は、携帯電話向け音源 I P・ソフトウェア事業で培った技術をベースに、組み込み型ソフトウェア開発事業並びにアウトソーシング事業の展開を考えており、九州の優秀な技術力を持ったエンジニアと同地に進出の優秀な企業との融和を目的とし、当該子会社を設立いたしました。 1. 当該子会社の概要 (1) 商号 株式会社シンフォニック (2) 代表者 岡田 賢司 (3) 所在地 北九州市若松区ひびきの 2 番 5 号 (北九州学術研究都市内) (4) 設立 平成19年 4 月11日 (5) 決算期 3 月末 (6) 設立時の払込資本金 50,000千円 (7) 出資比率 株式会社フュートレック 90% 岡田 賢司 10%

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		<p>(子会社の異動 (株式取得))</p> <p>平成19年 5 月31日開催の臨時取締役会において、株式会社ATR-Langの株式を取得し、連結子会社化を決議しました。</p> <p>昨年12月の株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR) との業務提携により開発を進めてまいりました音声認識技術において、それぞれの製品開発分野における強みを活かし技術面の補完を図ってまいりましたが、この度、さらなる関係の強化と相互技術の事業化を図り、技術サービス会社への発展を目指し当社はATR-Langに資本参加を行いました。</p> <p>1. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ATR-Lang</p> <p>(2) 代表者 袋谷 丈夫</p> <p>(3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目 2 番地 2 (けいはんな学研都市、ATR内)</p> <p>(4) 設立 平成17年 8 月 1 日</p> <p>(5) 主な事業の内容</p> <p>① 音声翻訳関連技術の成果展開及び販売 ② 研修、セミナー、コンサルティング その他の技術普及に関する企画と実施 ③ 上記業務に関わる業務委託 ④ 上記に関連する一切の業務</p> <p>(6) 決算期 3 月末</p> <p>(7) 主な事業所 京都</p> <p>(8) 資本の額 40,000千円</p> <p>(9) 発行済株式総数 800株</p>

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
		<p>2. 株式の取得先</p> <p>既存株主である株式会社ATR-Promotionsより、発行済株式総数の66.0%にあたる528株を取得いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社ATR-Promotions</p> <p>(2) 代表者 畚野 信義</p> <p>(3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目2番地2 (けいはんな学研都市、ATR内)</p> <p>(4) 設立 平成16年11月1日</p> <p>(5) 主な事業の内容 電気通信関連技術の成果展開及び販売</p> <p>3. 取得株式数の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0.0%)</p> <p>(2) 取得株式数 528株 (取得価額105,600千円)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 528株 (所有割合66.0%)</p> <p>4. 日程 平成19年 5 月31日 臨時取締役会決議 同 日 株式譲渡</p>

(5) 【その他】

該当事項はありません。